

庁内体制

会津若松市 市長のリーダーシップ、全庁的なマインド醸成（P3）

- ▶ スマートシティの取組はまちづくりの柱として市長が考えており、新しいことに挑戦するには、失敗がつきものであるため失敗を気にせず取組を推進するべきという市長の思いが波及。
- ▶ 5名の専任職員が在席するスマートシティ推進室を設置。スマートシティ推進室は全体の調整を行い、原課で主体的に事業推進が行われている。
- ▶ 各課の事業のなかで手段としてITを使うことがスマートシティの一部だと捉えられ、市役所全体がスマートシティを意識し、マインドの醸成につながっている。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 庁内の施策実施にあたる市長の指示・意思表示だけでなく、市長自らの庁外への発信により、市長の方針・リーダーシップが市職員・市民・事業者に浸透している。
- ▶ 庁内全体として、ITを積極的に使おうとする意識や、必要なスキルを身に付けていることで、原課での主体的な事業実施が可能になる。

加賀市 市長のリーダーシップ、推進組織の大規模化と全庁での取組化（P4）

- ▶ 市長の強いリーダーシップのもと、市の最重要施策としてスマートシティを推進。
- ▶ 全庁的な取組体制となるよう32名のスマートシティ課を設置。
- ▶ 次世代人材の育成の観点を持ち、若手を中心に様々な部門から人材を集めることで、元の所属課ともスムーズなコミュニケーションができ、スマートシティ課でスキルやノウハウを身に付けることで、事業課へ異動後もさらなるスマートシティの推進が期待できる仕組みを構築。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 原課が若手人材を送り出す際のメリットを描く（IT人材として強化し帰任すること、原課とのネットワークを強化できること等）ことで、各方面が納得感をもった連携体制の構築を図ることができる。
- ▶ 将来的には、担当部署へデジタル人材を配置することが理想的であり、研修等を通じた担当者のスキルアップや、自治体内全体の取組の質・スピードを向上させることが重要である。自治体内に知見が不足している場合は、外部人材を受け入れる方法も検討できる。

高松市 庁内組織の連携と人材の発掘（P5）

- ▶ デジタル化を推進するデジタル特命チームのメンバーを庁内公募、組織や地域を変えたいという思いのある人材の発掘の契機となった。結果、部署（福祉、土木等）や年代（20～40代）等、属性が異なる16名の職員が集まった。
- ▶ 原課の課題を募集し、デジタルで解決できるような取組を行うため、アンケートを実施したところ、8割ほどが「課題がない」という回答であった。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 庁内公募によって、庁内で組織・地域を変えたいという人材を新たに発掘ができる可能性がある。また、一連の取組は他の職員の刺激にもつながり、庁内全体の機運醸成をすることができる。
- ▶ 原課自体が、自分たちが何で困っているのかが分かっていないという状況があり、実際に生じている事象から問題・課題を丁寧に引き出し、解決していくことで、各課が納得感を持って取組を推進していくことを目指している。

官民連携

会津若松市 大手企業、地元企業等の連携（P6,P7）

- ▶ **（大手企業）**市を有力な実証実験のフィールドとして利用できることがインセンティブであり、様々な企業が集積。
- ▶ **（地元企業）**人口減少の中で地域を維持する解決策が、テクノロジーの活用やデジタル化と認識されており、大手企業と連携することで地域のデジタル化が進むと理解。

取組を通じた知見・課題

- ▶ **（大手企業）**大企業が会津若松市規模の都市で単体で収益を上げることは難しいが、フィールドとしての利用価値をPRすることで、AICT入居企業を集めることができた。
- ▶ **（地元企業）**スマートシティの取組初期においては、大手企業が入ることで、地元企業の仕事が無くなるといった不安の声もあったが、長年連携して事業を進める中で、地元企業も大手企業がどのようなことを行いたいかということへの理解を深めることができた。

加賀市 拠点整備を通じた機会創出（P9）

- ▶ 2018年4月には、人材育成と産業創出の拠点を整備。入居企業に向けた支援（中小企業診断士による支援等）を整備。市のスマートシティ課も同施設へ入居しており、連携距離を縮め、緊密な連携が図りやすい体制や環境作りを推進。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 拠点の開設や、自治体の主体推進セクションの入居により、自治体の内外へわかりやすく市の取組姿勢を周知をすることができる。物理的な距離を近づけることで、日常的なコミュニケーションから新たな取組等、きっかけが生まれやすい環境を創出できる。

大学連携

つくば市（P13）

- ▶ 自治体の事業と大学連携において、大学のメリットの1つとして、研究室から外へ出た、地域をリビングラボとして活用できる事がある。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 数年で卒業する学生と共に研究活動に取り組むため、長期的視点で市民への還元を行うスマートシティの取組においては、自治体との時間軸のズレが生じる場合がある。長期的な取組に際しては方針等の調整が必要。

フェロー制度

加賀市（P19）

- ▶ 加賀市では市長から外部人材をフェローとして任命しており、市職員だけでなく市長へ直接助言ができる（市長との意見交換がしやすい）。市業務全体を俯瞰してアドバイスが行える位置づけ。
- ▶ 庁内の連携を促し、取組を推進するためには、各部局の役割を理解する必要がある。加賀市の組織の実状を理解するまでに3年程度を要した。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 自治体や地域の全体像を把握し、スマートシティによる全体最適化をはかるためには、市長や局長以上の人材と並列な位置で助言等の活動を行うべきである。
- ▶ 地域外や行政の外部から人材を受け入れる場合は、地域や行政での取組の進め方等について、時間をかけて理解する必要がある。理解が不足すると、スムーズな意思疎通や合意形成に際した齟齬が生じる場合がある。

推進体制、費用負担、市民参画等に関する知見・課題等（抜粋2 / 2）

行政による予算確保

会津若松市 庁内外における長期スパンでの評価意識の醸成（P20）

▶ スマートシティを総合計画の太い柱の一つに位置付け、10年近く取組を実施してきたこと、市長が強い思いを持ち先導してきたことで、会津若松市のまちづくりにおいてスマートシティを推進するという意識が全庁的に浸透している。

取組を通じた知見・課題

- ▶ スマートシティ推進を行政の重要施策に位置づけ、関連する取組へ優先的に予算を確保。
- ▶ サービス効率化を前提に、住民が享受できるメリットや、シティプロモーションへの波及効果等も追加的に打ち出すことで、合意形成や事業推進が円滑化に期待できる。

加賀市 自治体内の施策の位置づけ（P21）

▶ 自治体内の最重要施策に位置づけており、他の事業よりも優先して取組が推進できる仕組みや、各課・各分野がスマートシティ関連事業へ積極的に取り組む必然性を生んでいる。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 市長等、トップが自ら先導し、優先的に予算を確保できる環境を整える必要がある。
- ▶ スマートシティの取組は先行投資の必要があり、成果が出るまでに一定の時間がかかることが関係者に理解してもらう必要がある。

民間資金を活用したまちづくり

前橋市（P23）

▶ 前橋市で策定した前橋ビジョンに共感し、「自分たちの街は自分たちでつくる」という精神のもと、2017年に市内に本店・主要拠点に置く企業や企業家有志により正式に発足。参加企業の純利益の1%（最低100万円）を毎年前橋のまちづくりのために使う取り決めとなっており、市と連携した事業へ資金が投じられている。2018年には25名が参画し、約5,000万円がまちづくりに関連する事業に活用されている。（太陽の会HPより）

取組を通じた知見・課題

- ▶ 民間企業が共感し、費用負担したいと思うようなビジョン設定・市としての意思表示を行うことで、多くの企業・企業家の参画を得ることができた。

データ戦略

松山市（P24）

▶ 松山市では都市マネジメント組織（公民学連携・都市データ活用事業体（仮称））の設置を予定し、官民の持つ都市内の様々なデータ連携に向けて取り組んでいる。例えば、ディベロッパーや大手コンビニエンスストアの出店者は、出店する際に人通りの交通量の情報公開を求めていることが多いため、都市マネジメント組織が交通やモビリティ、人流データ、シミュレーションデータ（ある建物を建てた際にどのように人流が変わるか等）を取りまとめ、データを販売することを検討している。

取組を通じた知見・課題

- ▶ シミュレーションの実施に際しては、最新のデータを取得し続ける必要がある。行政独自でデータを取得できる仕組みを検討している。例えば、アプリを開発・提供することでアプリ経由で移動や購買等のデータを入手できるような仕組みを検討している。

会津若松市（P25）

▶ 市民に受け入れてもらうためには、情報を発信し続けることが重要。また、オプトイン式でサービス提供を行っているため、事前に合意した内容から外れたデータ分析等は行えない。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 課題解決のためには市民の生活向上に役立つサービスを多くの市民に触れてもらうことが必要であり、オプトインで市民の信頼を得た上で、データ分析を行っていく必要がある。

加賀市（P27）

▶ 自治体と住民とのコミュニケーションにおいて、住民からの要望陳情になることが多い。建設的な議論を行うために、フェローやアーキテクトが第三者的な立場から説明することも必要。

取組を通じた知見・課題

- ▶ アーキテクトやフェローを住民コミュニケーションへ効果的に活用することで、事業者や住民への理解促進がしやすくなり、事業の推進がスムーズになる。一方、アーキテクトやフェローの負担が大きくなるため、自治体職員等、段階的に役割を分散させる必要がある。

つくば市（P27）

▶ スモールスタートで始めた後に、拡げていくことが重要であると考え、住民の顔と名前が一致するレベルまで綿密にコミュニケーションをはかっている。高齢者には「スマートフォンを持っているか/使えるか」等の会話を始め、課題を把握し、明確化するよう努めている。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 住民の代表等は一緒に地域や社会の未来の実現に向けた「共同事業者」であり、住民を助けるのではなく、住民と一体となって課題解決へ取り組む必要がある。

松山市（P28）

▶ 街路や駅前広場整備事業に関して、交通シミュレーションを行い、市民参加のワークショップで可視化データを提示し議論を行う取組を進めている。提示後は計画に対する参加者の理解度が向上するなど効果を確認している。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 市民の中には数値データや専門用語に苦手意識を抱く人も多いが、データを可視化・提示することで、興味・関心を引きつけ、市民の理解度の向上や議論の活発化が期待できる。

実装段階

会津若松市（P33）

▶ 実装を前提に事業を検討している。行政が一定の費用を負担する事業は、実装前提の事業でなければ行政による費用負担ができないと考えている。

取組を通じた知見・課題

- ▶ 社会実装され、定着された事業やサービスの共通点は2つある。1つ目はこれまで行ってきた事業をデジタルに置き換える中で効率化が実現し継続されるもの（手続きの高度化など）。2つ目は仕組みや手法が効果的であり、1つの事業の仕組みや手法が他の事業でも活用できるものが挙げられる。